

## ASEAN 新規加盟国へ貿易・投資自由化が与える影響とその対応 カンボジア・ラオスを事例に

立教大学大学院経済学研究科博士後期課程

藤田 輔

### はじめに

カンボジアとラオスは、共に ASEAN (東南アジア諸国連合) 新規加盟国であるが、アジア地域内では最も経済発展段階が遅れており、LLDC (後発開発途上国) に属している。したがって、両国にとって、依然として貧困問題を抱えながらも、内外市場統合の流れに巻き込まれることから、市場経済移行の加速、自国経済の発展・自立化、ASEAN との一体化がいち早く求められる。特に、両国とも、今後は WTO (世界貿易機関) や AFTA (ASEAN 自由貿易地域) レベルで貿易・投資自由化を進めて、経済成長を維持していくことが喫緊の課題となることは間違いない。しかしながら、そのために乗り越えなければならない制約要因も多いのも事実である。例えば、関税引下げによる税収減少の可能性や、主要輸出産業の周辺諸国 (中国や ASEAN 諸国) との競合などである。

そこで、本報告では、カンボジアとラオスを事例として、市場経済体制に本格的に移行した 1990 年代前半まで遡り、貿易・投資自由化が両国にどのような影響を及ぼし、どのような課題が生じたのかを論じていく。第 1 章では、両国の貿易・投資及び産業構造の動向を概観しながら、その変遷ぶりを中心に着目し、考察を試みる。第 2 章では、両国とも似たような経済発展段階にありながらも、これまでの動向と現在置かれている状況を比較し、どのような差異があるのかを明らかにしていく。そして、それを踏まえて、貿易・投資自由化が進展していく中で、両国にとっての今後の対応課題を展望していく。

### 第 1 章 貿易・投資及び産業構造の動向

#### 1 - 1 カンボジア

##### (1) 自由化の背景

カンボジアでは、1987 年までは、外国貿易は国営の貿易公社により独占されてきたが、1988 年に民間による貿易取引が部分的に認められ、民間貿易会社の設立が許可制となった。さらに、内戦が終結した後、本格的な戦後復興および対外開放政策が始まるととも

に、貿易取引についても自由化が執行された。1993年には、貿易会社の設立が許可制から届出制に移行し、民間企業が大部分の貿易品目を取り扱えるようになった。

## (2) 貿易・投資動向

カンボジアの貿易は、上記の貿易自由化を背景として、輸出入ともに増加傾向にあるが、貿易収支で見ると恒常的に輸入超過である(図表1)。しかも、最近5年間においては、貿易赤字が拡大傾向にある。

(図表1) カンボジアの貿易収支の推移(単位:100万ドル)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸出	234	268	295	534	604	973	1327	1374	1766	1917
輸入	509	714	771	798	831	1170	1536	1600	2311	2469
収支	-275	-446	-476	-264	-227	-197	-209	-226	-545	-552

出所: ADB(2004) "Key Indicators"

同国の輸出(2003年度のGDPに占める輸出の割合は47.8%<sup>1</sup>)の特徴としては、繊維縫製品などの先進諸国向けのGSP(特惠関税)輸出が多いこと、木材や水産物など一次産品の輸出が多いこと、再輸出が多いことが挙げられる(図表2)。

(図表2) カンボジアの品目別輸出額(単位:100万ドル)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
総輸出	462	798	618	786	800	1129	1401	1571	1749	2076
再輸出	228	530	323	252	196	156	74	197	-17	159
GSP	0	28	102	279	377	678	1017	1188	1386	1960
木材	197	185	148	224	182	138	100	68	38	25
水産物	0	2	3	3	38	42	44	42	60	37
ゴム	30	41	32	23	41	49	60	52	63	98
コメ	0	0	1	1	7	51	15	57	24	90
その他	7	3	2	4	34	39	47	54	68	64

(注) GSP品目は繊維縫製品がほとんどを占める、2003年の値は推計値

出所: IMF(2004) "Cambodia: Statistical Appendix"

また、カンボジアの場合は、1997年に米国よりMFN(最恵国待遇)を得てGSPの適用

<sup>1</sup> ADB(2004) "Key Indicators"より算出

が認められた<sup>2</sup>ことにより、米国向けの繊維縫製品輸出が急増している<sup>3</sup>のは特筆すべき現象である。さらに、1999年には、米国とBTA（二国間繊維協定）を締結させ、クオータ制に基づく輸出割当が与えられ、米国への繊維縫製品の輸出がさらに有利となった。

外国直接投資（以下、FDIとする）の流入状況を見ても、金額ベースで1990年代末以降に急上昇している（図表3）。そのうち、繊維縫製産業向けがかなりのシェアを占めていることが窺える<sup>4</sup>（図表4）。この背景として、上記のGSPやクオータ制以外に、1997年12月に発布された「カンボジア王国投資法の遂行」に関する大臣会議令<sup>5</sup>が挙げられる。これは、他のASEAN諸国よりもメリットにあるインセンティブを提示することにより、雇用の創出や外貨の獲得に寄与する外国企業の誘致を図った。

図表3．カンボジアのFDIの推移（2000年価格）

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
認可額	696.7	2708.8	885.3	811	823.5	440.1	218.1	205.3	231.3	280.8
実施額	94.9	182.1	339	221.9	116.4	141.1	111.7	113.4	N.A.	N.A.
件数(件)	26	124	188	205	144	91	61	39	32	N.A.

（注） ・ とも単位は100万ドル

出所：日本ASEANセンター資料より算出

図表4．繊維縫製産業の対カンボジア工業FDIに占める位置（％）

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
割合(％)	21.3	5.6	12.8	36.7	30.8	49.0	57.2	27.4	56.0

出所：Hing Thoraxy（2003）“*Cambodia's Investment Potential*”，JICA

一方、同国の輸入の特徴としては、オートバイ・自動車と石油関連製品の輸入が多いこと、農産物輸入が多いこと、再輸出用の一時的輸入が多いこと、繊維縫製業関連の輸入が多いことが挙げられる（図表5）。輸入相手先については、2002年時点で、ASEAN域内9カ国からの輸入額は合計約12億1800万ドルで、輸入全体の約49.2%を占めている<sup>6</sup>。輸出サイドでは、上述した特殊要因もあり、圧倒的に米国が相手先として

<sup>2</sup> GSP適用の条件は、廣畑（2004）によると、カンボジア国内における付加価値額が35%以上であることとされている。

<sup>3</sup> ADB（2004）によれば、2003年度の総輸出に占める米国向けの割合は60.0%にのぼる。また、衣類の全輸出に占める割合は2003年度で91.1%となっている。

<sup>4</sup> IMF（2004）によれば、2003年度のFDIの認可総額250百万ドルのうち、59百万ドルがアジア太平洋地域からのものである。さらに、そのうち33百万ドルが中国からのものであり、この地域で最大のシェアを占めている。

<sup>5</sup> 同法に関しては、ASEAN先発諸国の投資法を参考に作成されていること、ASEAN先発諸国の投資法よりも優遇措置が大きいこと、カンボジア企業と外国企業を差別していないこと、労働集約産業を優遇していること、輸出型産業を優遇していること、が特徴的である。

<sup>6</sup> IMF（2003）“*Direction of Trade Statistics Yearbook 2003*”より算出

のシェアを占めているが、輸入サイドでは、ASEAN域内の依存度が高く、周辺地域との一体化が図られている。

図表5 . カンボジアの品目別輸入額 (単位 : 100 万ドル)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
総輸入	737	1244	1093	1050	1166	1591	1939	2094	2314	2613
課税品	553	955	739	740	566	716	741	711	729	751
たばこ	96	193	209	188	144	119	70	70	68	69
オートバイ	29	26	18	17	44	36	31	21	28	30
ビール	15	15	14	5	3	2	3	2	2	1
ビデオ	23	15	6	1	2	1	2	2	1	1
テレビ	21	17	13	6	5	6	6	5	5	4
ラジカセ	4	4	3	2	2	3	3	3	2	1
金	78	306	41	136	3	28	35	12	10	13
自動車	12	22	25	26	15	27	23	26	38	36
建設資材	21	19	20	19	8	13	13	14	13	12
衣服	12	17	21	18	22	33	46	36	39	37
織物	36	13	10	4	4	4	3	3	5	6
石油	29	100	128	91	147	151	156	175	150	180
砂糖	14	6	13	15	14	22	10	25	26	4
セメント	12	12	15	16	13	20	27	31	37	37
鉄	8	4	5	1	1	19	21	18	23	16
その他	143	153	173	176	141	233	294	268	282	304

(注) 総輸入はFOBベースで再輸出を含む、2003年の値は推計値

出所 : IMF(2004) "Cambodia : Statistical Appendix "

### (3) 産業構造の変遷

貿易・投資自由化を始めて以来、カンボジアは輸出入とも増加させてきたのは上述の通りだが、それに伴って産業構造も高度化している。図表6の通り、1990年以降、農業に代表される第1次産業の構成比の低下と、製造業に代表される第2次産業の構成比の増加は、上述したとおり、労働集約的な繊維縫製産業を比較優位産業として輸出を伸ばし、産業構造を高度化させたことの表れである。IMF(2004)によれば、1997~2002年における繊維縫製産業の平均成長率は約8.7%を記録しており、同産業の成長振りが理解できる。これについて、廣畑(2004)は、産業構造の変遷を一般的に説明したペティ・クラークの法則の過程にあると捉えている。また、第3次産業も、30.0%を一貫して越えており高水準を維持している。これは、アンコール遺跡に代表される観光業が貢献し

ている<sup>7</sup>ものと考えられる。成田(2004)によると、カンボジアの観光客支払額対GDP比は、1997～2001年で3倍に増加し、2001年時点で9.1%を占めており、これはタイやマレーシアよりも高水準であるとされている。

図表6 . カンボジアの産業別 GDP 比率 (%) の推移

	1990年	1995年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
第1次産業	55.6	50.4	44.9	39.6	37.6	35.6	37.2
第2次産業	11.2	15.0	19.2	23.3	25.6	28.0	26.8
第3次産業	33.2	34.6	35.9	37.1	36.8	36.4	36.0

出所：ADB(2004) “Key Indicators”

## 1 - 2 ラオス

### (1) 自由化の背景

ラオスは、これまでの社会主義的経済運営の失敗を受けて、1986年の第四回党大会で政治・経済路線の改革を示す「チンタナカーン・マイ」、市場経済への移行や経済開放性政策を示した「ラポップ・マイ」(NEM: New Economic Mechanism) が採択された。以後、中央集権的農業経営の放棄、民間経済活動を認める規制緩和、そして国有企業への経営権限委譲、さらには国有企業の民営化<sup>8</sup>が進められた。そのプロセスの中で、対外経済部門についても、鉱産物と木材を除く外国貿易部門の自由化、FDI等経済分野を中心とする各種の法律整備、複数為替相場制の廃止などが執行された。

### (2) 貿易・投資動向

ラオスの貿易収支も、カンボジアと同様に、恒常的に輸入超過である(図表7)。ただし、輸入の減少に伴い、貿易収支赤字額についても減少傾向にあることに注目したい。小山(2005)によれば、これは同国の外貨準備の制約<sup>9</sup>から輸入を抑制しているという見方が強いとされている。また、1998～99年にかけて、消費者物価上昇率が100%を越えるというハイパーインフレーションを経験し、自国通貨キップの大幅な切り下げを余儀なくされ、輸入が鈍化したとも考えられる。

ラオスの輸出(2003年度のGDPに占める輸出の割合は17.1%<sup>10</sup>)構成については、織

<sup>7</sup> IMF(2004)によれば、2003年度のFDIの認可総額250百万ドルのうち、半分近くの114百万ドルが観光業向けFDIとなっており、観光業が同国の経済成長に貢献していることが窺える。

<sup>8</sup> これらの対外開放政策は、堂本(2000)によると、1989年以降にIMF・世銀の構造調整融資を受けたため、そのコンディショナリティーの一環としての役割も兼ねていたとされている。

<sup>9</sup> World Bank(2003)によれば、ラオスは、2001年時点で、財・サービス輸入額に対して外貨準備高を約2.6ヶ月分保有しているが、これは同年のカンボジアの3.5ヶ月を下回っている。

<sup>10</sup> ADB(2004) “Key Indicators”より算出

繊維製品、電力、木材製品が輸出主要品目となっていることが窺える（図表8）。同国の繊維縫製産業は、低賃金労働者供給の優位性を活用して、主として外資による生地を輸入するという縫製賃加工が中心であり、EU（欧州連合）からGSPの適用が認められているのをメリットとしている。電力は、メコン河の水資源を活用した水力発電であり、ほぼ100%近くは隣国のタイへ輸出されている<sup>11</sup>。木材輸出に関しては、同国の恵まれた森林資源によって大きなウェイトを占めてきた。

図表7．ラオスの貿易収支の推移（単位：100万ドル）

	1990年	1995年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
輸出	79	308	302	330	320	297	366
輸入	185	589	554	535	510	467	501
収支	-106	-281	-252	-205	-190	-170	-135

出所：ADB(2004) “Key Indicators”

図表8．ラオスの品目別輸出額（単位：100万ドル）

	1995年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	同左構成比
総輸出	313.3	342.1	345.0	333.6	340.4	401.0	100.0%
税関データ	186.3	136.4	124.1	127.4	131.1	145.6	36.3%
木材製品	88.3	84.9	87.1	92.7	93.5	93.5	23.3%
コーヒー	21.3	15.2	12.1	14.9	17.1	18.7	4.7%
その他農産品	N.A.	8.3	15.4	8.6	9.9	9.4	2.3%
繊維縫製品	76.7	72.0	91.6	98.7	10.6	104.9	26.2%
電力	24.2	90.5	112.2	106.4	103.6	91.0	22.7%
その他	102.8	39.2	23.1	1.1	1.0	59.7	0.2%

（注） 1995年及び1999～2000年のその他品目は、オートバイや金再輸出等。

2003年のその他品目は金・銅の輸出等<sup>12</sup>。 2003年の値は推計値。

出所：IMF(2005) “Lao PDR : Selected Issues and Statistical Appendix ”

輸出を支える直接投資については、1988年に外国投資法が制定されたのを契機に、1994年には同法の大幅改正とビジネス法の制定<sup>13</sup>があり投資環境整備が進み、FDIの流

<sup>11</sup> ADB（2004）によれば、総輸出に占める割合は約21.3%であるものの、2003年度のラオスの最大の輸出相手国はタイである。その後は、ベトナム（約17.3%）、フランス（約7.6%）、ドイツ（約5.7%）と続いている。

<sup>12</sup> ラオス首相府・投資局の資料によると、オーストラリア資本が中部のサヴァンナケート山間地域で金・銅の採掘を行っているとのことであり、輸出産業として鉱業の成長が期待されている。ただし、UFJ総合研究所からのヒヤリングによると、ラオスも例に漏れず、概して開発途上国での新たな天然資源は利権の巢窟となりやすく、一部の大企業による富の収奪を招く恐れもあるとのことである。

<sup>13</sup> 同制度の特徴は以下の通りである。 外国資本による自由な投資や事業活動を基本的に保証し、財産も

入が促進された。1997年のアジア通貨危機によるタイ経済の低迷の影響を受け<sup>14</sup>たことから、1998～2000年にかけては全体として大幅な減少が見られた。しかしながら、その後は持ち直しが見られ、2002年度から現在にかけては増加傾向にある<sup>15</sup>。産業別に特徴を見ていくと、タイへの売電を目的とした電力開発投資を除けば、最近は、ホテル・レストラン業、工業・手工業、サービス業、貿易業など比較的小規模な軽工業や商業ビジネスに潜在性が窺われる(図表9)。また、上述した通り、オーストラリア資本によって、中部の山間地域で金・銅が発掘され、鉱業開発が推進されてきているのも、今後の動向を左右するかもしれない。

図表9．ラオスの産業セクター別 FDI の推移 (単位：100 万ドル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	累積
電力業	151	0	360	22	73	6	5401
情報通信業	1	0	0	13	0	27	657
ホテル・レストラン	0	0	1	24	34	7	576
鉱業	5	2	9	2	22	312	407
工業・手工業	46	11	5	64	23	35	317
サービス業	8	10	12	13	127	8	250
木工業	0	2	2	5	3	9	177
農業	66	8	13	6	7	76	179
建設業	1	0	1	14	36	10	119
貿易業	6	1	6	10	11	19	90
銀行業	10	0	0	0	0	10	72
繊維縫製業	1	4	0	5	1	3	73
コンサルタント	0	0	1	1	1	2	9
合計	295	38	410	179	338	524	8327

(注) 2004年度の値は推計値、累積額は1988～2004年の合計額を表す

出所：IMF(2005) “Lao PDR : Selected Issues and Statistical Appendix ”

保護する。土地は国家に帰属するため、外国投資家は最長30年の長期貸借をすることになる。進出形態は100%外資も可能であり、合併の場合は外資の出資比率30%以上が条件となる。収益税は20%で軽減税率が適用されている(国内企業は35%)。所管官庁は外国投資管理委員会(FIMC)であり、関連省庁と地方政府当局と連携して許認可手続きを遂行する。

<sup>14</sup> IMF(2005)によると、ラオスの国別FDIにおける1988～2004年ベースの累積額(8024百万ドルのうち2751百万ドル)及び累積件数(1078件のうち290件)を見ると、いずれもタイが第一位である。このことに加えて、上述の貿易相手国の状況から勘案すると、ラオスはタイ経済への依存度がかなり高いと考えられる。

<sup>15</sup> 2004年11月にラオス・ビエンチャンで、初めての多国間国際会議となるASEAN首脳会議が開催されたことから新たな投資ブームも起きている。

一方、同国の輸入の特徴（図表 10）を見ると、後述する通り、産業構造の高度化に遅れをとっており、土地集約的な産業に比較優位を持っていることから、機械設備・車輛・建設機械など資本財を中心に輸入需要が高くなるという構造である。例えば、貿易自由化による輸入増加も相俟って、機械設備の輸入が 1999～2003 年で 3 倍も増加している。また、国内生産基盤が脆弱なため、消費財の輸入シェアも高く、2003 年度で総輸入に占める割合が約 49.2%となる見込みである。輸入相手先については、2003 年度において、タイが総輸入に占める割合の約 59.3%を占めており<sup>16</sup>、輸入サイドでもタイ経済への依存度の強さが窺える。さらに、ベトナムと中国も含めると、その値は約 82.6%<sup>17</sup>となり、周辺諸国からの輸入依存の経済構造が読み取れる。ラオスでは、AFTAスキームで自由化がさらに進むことが予想され、このシェアは今後も高水準を維持するものと推測される。

図表 10．ラオスの品目別輸入額（単位：100 万ドル）

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	同左構成比
総輸入	554.3	562.0	542.1	570.1	618.2	100.0%
税関データ	436.7	449.8	462.4	489.7	535.2	86.6%
機械設備	21.0	16.2	36.2	53.0	63.0	10.2%
車輛	35.8	23.3	27.3	27.7	33.4	5.4%
燃料	36.7	79.1	57.9	57.9	60.8	9.8%
建設機械	90.5	43.2	60.9	71.0	74.0	12.0%
消費財	252.7	288.0	280.1	280.1	304.0	49.2%
縫製品原料	66.5	60.4	65.6	62.6	65.4	10.6%
バイク部品	38.4	22.6	0	0	0	0.0%
金・銀	2.1	1.5	5.4	8.1	6.9	1.1%
電力	8.6	5.8	6.4	7.2	8.3	1.3%
石油系燃料	2.0	2.3	2.4	2.5	2.4	0.4%

（注）2003 年度の値は推計値

出所：IMF(2005) “*Lao PDR : Selected Issues and Statistical Appendix*”

### （3）産業構造の変遷

ラオスも、貿易・投資自由化に伴い、カンボジアと同様に産業構造も高度化しているのは事実である（図表 11）。確かに、1990 年以降は、農業に代表される第 1 次産業の構成比の低下と、製造業に代表される第 2 次産業の構成比の増加が窺える。しかしながら、図表 6 のカンボジアの場合と比較すると、第 1 次産業が依然として高水準（50.0%近く）であることや、第 2・3 次産業の比率増加の推移が緩やかであることが読み取れる。し

<sup>16</sup> ADB(2004) “*Key Indicators*” より算出

<sup>17</sup> ADB(2004) “*Key Indicators*” より算出



たがって、同国の場合は、産業構造の高度化が相対的に遅れている反面、農業部門の安定した生産拡大が成長を下支えしていると言わざるを得ない。産業構造形態に関連して、原（2003）は、小人口（約 550 万人）と狭い国内市場という条件を考慮すると、ASEAN 先発国である隣国のタイのように、FDI の積極的な導入による労働集約的な製品の輸入代替政策や半製品の輸出志向政策という工業化戦略はラオスにとっては適当ではなかったと主張し、同国の産業構造の高度化の遅れを指摘している。その反面、農業部門については、原は、国土の 90% 近くが山地・丘陵・高原であるという特異な生態環境を同国の特徴とした上で、食糧の安定的供給と外貨獲得源ともなる換金作物と畜産の開発が同国にとっての産業開発の基本であると指摘している。また、西澤（2004）も、同国は農産物・畜産物・林産物などの土地集約産業に比較優位を持っており、アグロインダストリーの育成の重要性を指摘している。

図表 11．ラオスの産業別 GDP 比率（％）の推移

	1990 年	1995 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
第 1 次産業	61.2	55.2	53.7	52.5	51.2	50.4	48.6
第 2 次産業	17.7	14.5	22.6	22.9	23.7	24.7	25.9
第 3 次産業	28.4	24.3	23.7	24.6	25.1	25.0	25.5

出所：ADB(2004) “Key Indicators”

## 第 2 章 両国の比較と今後の対応課題

第 1 章では、カンボジアとラオスの貿易・投資及び産業構造動向をそれぞれ検討・考察を試みてきた。共に ASEAN 新規加盟国で、ASEAN 先発諸国やアジア NIEs（新興工業経済地域）に比べると経済発展段階が遅れており<sup>18</sup>、計画経済体制から市場経済体制への移行プロセスにある<sup>19</sup>両国であるが、2 - 1 ではこれまでの議論を踏まえて、両国の状況の比較を行いながら、政策上どのような共通点や相違点があるのかを検証していく。2 - 2 では、2 - 1 の内容に基づいて、貿易・投資自由化の流れは今後も不可避とされる中で、両国が抱える対応課題（主に貿易・投資及び産業政策）を展望していく。

<sup>18</sup> 成田（2004）は、ASEAN 新規加盟国の経済発展段階を把握するため、1970 年代・80 年代のタイ・マレーシアとの経済状況を様々な指標を用いて分析している。その結果、カンボジアとラオスは、90 年代後半に一時 5.0% を超える経済成長を実現したものの、根本的にタイ・マレーシアとは成長力に格差があり、両国にとっては経済発展の初期段階にあたる 1970 年代の水準にも及んでいないとされている。

<sup>19</sup> 小山（2005）は、市場経済体制移行に伴い、乗り越えなければならない構造問題を、マクロ経済の脆弱性、国内貯蓄能力の弱さ、金融仲介機能の脆弱性、未熟な制度整備と人材不足問題、の 4 点を挙げている。さらに、これらは、ASEAN 新規加盟国である CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）が総じて共通して抱える問題であると指摘している。

## 2 - 1 両国の比較<sup>20</sup>

両国の共通点及び相違点を整理すると、大よそ以下の通りに集約される。

### 【共通点】

軽工業品による輸出依存体質と恒常的な貿易赤字体質  
先進諸国からの差別的優遇政策

### 【相違点】

比較優位産業とその性質  
産業構造と製造業の成長度合い  
外国との経済依存関係

### (1) 共通点

軽工業品による輸出依存体質と恒常的な貿易赤字体質

上述の通り、カンボジアもラオスも、程度の差こそあれ、軽工業品による輸出依存体質であり、貿易収支については恒常的に赤字となっている。これは、多くの開発途上国ではよく見られる現象であり、両国に限ったことではない。

まず、貿易構造面からこの現象の背景を説明する。カンボジアでは、主な輸出品目は繊維縫製品・木材・水産物などであり、主な輸入品目はオートバイ・自動車・石油関連製品などであった。ラオスでは、主な輸出品目は電力・木材・繊維縫製品などであり、主な輸入品目は消費財・機械設備・車輛などであった。したがって、両国とも、相対的に付加価値の低い製品を輸出し、付加価値の高い製品を輸入するという垂直貿易構造になっており、貿易赤字体質にならざるを得ないと言えよう。つまり、両国とも貿易相手国に比べて工業化プロセスにおいて劣位にあるため、土地集約ないしは労働集約産業に特化せざるを得なくなっている。

また、この赤字は貯蓄能力の弱さにも起因する。一国の経済発展には、貿易・投資という経済活動の活発化が必要であり、民間や政府部門の金融仲介機能により、国内で集められた貯蓄が健全かつ生産的な投資プロジェクトや経済活動に向けられるのであれば、経済成長に大きく貢献することになる。したがって、国内貯蓄水準の高さは、経済発展を考える際の基礎的条件とも言える。さらに、投資貯蓄バランス（IS ギャップ）の傾向を眺めると、そこに様々な経済発展の背景を読み取ることができる。

ASEAN新規加盟国である両国の場合は、国内貯蓄がきわめて低水準である（図表 12）ため、常に投資とのギャップが生じている。このギャップは、貿易収支を含む経常収支の赤字と等しい関係にあり<sup>21</sup>、この赤字は外国との資本取引勘定で埋め合わせなければな

<sup>20</sup> 本稿では、あくまでも第 1 章で述べた貿易・投資及び産業構造動向とそれに付随する指標に重点を置いて、比較を試みることにする。

<sup>21</sup> 「S（貯蓄） - I（投資） = X（輸出） - M（輸入）」という恒等式より説明される。

らない。両国の場合は、FDIを除くと国内の民間設備投資の比重は小さく、ISギャップの中心は政府部門の公共投資負担から生じる。また、政府投資の大部分が外国援助や借款により強く依存している体質でもある<sup>22</sup>ため、ISギャップの赤字体質や拡大は政府の対外債務の累積<sup>23</sup>に直結するため、大いに注意を要する。小山(2005)は、個人所得が低い中でも、国家が一丸となって政府の信頼、金融機能への信用を高める努力に励み、国内貯蓄や納税水準を上げていく取組みが必要であると指摘している。

図表 12 . カンボジア・ラオスの IS ギャップの推移 (単位: 対 GDP 比で%)

		1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
カンボジア	国内貯蓄	9.5	11.8	6.9	9.6	12.1	17.8
	国内投資	11.3	15.9	13.5	17.9	22.2	21.0
ラオス	国内貯蓄	14.8	13.8	12.2	14.1	15.6	18.7
	国内投資	24.9	22.7	20.5	21.0	21.2	21.2

出所: ADB(2005) “Cambodia: Country Strategy and Program” 及び ADB(2005) “Lao PDR: Country Strategy and Program”

#### 先進諸国からの差別的優遇政策

カンボジアもラオスも先進諸国からの差別的優遇政策を利用し、貿易体制を有利にさせながら、輸出主導産業を育成してきたという特殊な事情も注目すべき点である。カンボジアは米国からのGSPやクォータ制に基づく輸出割当などによって繊維縫製品の輸出を急速に伸ばし<sup>24</sup>、ラオスもEUからのGSPによって繊維縫製品の輸出を伸ばしたのは上述の通りである。この背景としては、両国とも1990年代前半は、GATT(関税及び貿易に関する一般協定)・WTOを軸とした国際的秩序に組み込まれていなかったことが挙げられる。そのため、工業化するための一種の幼稚産業保護政策として、先進諸国との貿易協定を締結させた。その後、有利な貿易体制に加え、低廉な労働コストも相俟って<sup>25</sup>、FDIが増加するとともに輸出も伸びた。

しかし、後述する通り、現在では両国ともASEAN加盟国(1997年にラオスが加盟、1999年にはカンボジアが加盟)となり、AFTAでの貿易自由化に取り組みなければならず、従来までのような差別的優遇政策に依存することは困難になると予測される。さらに、カンボジアに関しては、2003年にWTOに加盟したため、その関連で2005年には

<sup>22</sup> ADB(2004)によれば、2001年度における政府歳出に占める対外債務の割合は、カンボジアでは15.5%、ラオスでは15.1%となっている。ASEAN先発諸国であるインドネシアとフィリピンは同年度においてそれぞれ3.0%、3.2%であることを考慮すると、これらはかなり高い水準であると考えられる。

<sup>23</sup> World Bank(2004)によれば、2003年度における国民所得に占める累積対外債務の割合は、カンボジアでは82.3%、ラオスでは149.1%となっている。

<sup>24</sup> カンボジアは、2001年までにトータルで11の先進諸国とBTAを締結させ、GSPが付与されている。

<sup>25</sup> カンボジアの繊維縫製産業の成長に関して、辻(2005)は、クォータ制、先進国との間での有利な貿易関係の確立、低廉な労働コスト、の3点が大きな要因であると指摘している。

クオータ制に基づく輸出割当制度が撤廃されることとなり、繊維縫製品の輸出競争力の悪化が懸念されている。

## (2) 相違点

### 比較優位産業とその性質

カンボジアもラオスも産業構造は大よそ似通っているものの、輸出主導産業、つまり比較優位産業とその性質を比べるとかなりの相違がある。

まず、カンボジアに関しては、専ら繊維縫製産業が輸出主導産業であり、この産業以外に目立つ分野が見当たらない。一方のラオスは、輸出主導産業が電力業・木材製品産業・繊維縫製産業であり、複数の産業を擁している。このことから考えられるのは、ラオスの方がカンボジアよりも輸出の多角化が進展しているということである。上述した通り、WTO加盟により、カンボジアは繊維縫製品の輸出競争力の悪化が懸念されているため、輸出の多角化への取組みは不可避である。

しかし、その産業の性質という観点から考察すると、カンボジアの繊維縫製産業は労働集約産業であり、ラオスの電力業・木材製品産業は天然資源（前者は水資源、後者は森林資源）を利用した産業である。したがって、ラオスの方が自然環境に左右されやすく、不安定を招くリスクが大きいとの見方もある。電力輸出に関しては、UFJ総合研究所からのヒヤリングによれば、メコン河の水資源を利用しているものの、ラオスは支流しか開発することができないという現状で、かなりの電力量を生産できる本流についてはタイが開発に関する権限を持っており、ラオスの電力輸出拡大には限界があるとのことである。また、木材製品産業に関しても、小山（2005）によると、山間部住民による焼畑移動耕作や不適切な伐採により持続性が失われつつあり、木材の製品のさらなる輸出拡大は難しいと指摘されている。

### 産業構造と製造業の成長度合い

両国とも、1990年代前半以降は、第1次産業の構成比が低下し第2・3次産業の構成比が上昇したことから、産業構造の高度化は進展したと言えよう。

しかしながら、第1次産業については、2003年度時点でも、ラオスの場合は依然として50.0%近くであり、カンボジアの37.2%を上回っており、農業部門の安定した生産拡大が成長を下支えしている状況であり、今後も同国の農業部門の開発が重要であるというのは上述した通りである。

一方で、第2・3次産業の構成比では、2003年度において、カンボジアが62.8%、ラオスが51.4%となっており、カンボジアの方が産業構造の高度化が進展している。これについては、特に繊維縫製産業と観光業の成長が大いに貢献してきたと言える。ただ、上述した通り、カンボジアの場合、今後は繊維縫製産業が輸出上大きな制約を受ける可能性が高く、さらなる産業構造の高度化を考える場合は、これまでの工業化プロセスの進展よりもそのペースが鈍化すると推測される。

## 周辺諸国との経済依存関係

両国の貿易・投資を中心とした外国との経済依存関係については、カンボジアもラオスもそれぞれ異なった特徴を持っていることは上記でも述べたが、改めて両国の貿易相手国・地域シェアを時系列ベースで示し（図表 13）、比較・考察を試みることにする。<sup>26</sup>

図表 13．貿易相手国・地域シェア（単位：％）

### 13 - 1．カンボジア

相手国・地域		日本	米国	EU <sup>27</sup>	中国 <sup>28</sup>	韓国	ASEAN	その他
1990年	輸出	7.1	0.0	4.8	0.0	0.0	76.2	11.9
1995年		2.0	1.4	14.6	1.4	0.0	63.0	17.6
2002年		3.9	59.9	23.9	1.3	0.2	7.8	3.0
1990年	輸入	8.9	0.0	25.0	5.4	0.0	42.9	17.8
1995年		5.3	1.9	6.9	3.6	0.0	75.9	6.4
2002年		3.1	1.3	5.0	11.2	5.1	49.2	25.1

### 13 - 2．ラオス

相手国・地域		日本	米国	EU	中国	韓国	ASEAN	その他
1990年	輸出	7.8	0.0	9.4	9.4	0.0	68.7	4.7
1995年		1.6	1.6	10.9	2.9	0.0	55.0	28.0
2002年		1.5	0.7	28.5	2.2	0.0	38.5	28.6
1990年	輸入	14.8	0.7	8.7	10.7	0.0	60.4	4.7
1995年		8.3	0.3	1.2	3.7	0.3	56.3	29.9
2002年		2.7	0.6	5.9	8.1	0.7	75.4	6.6

出所：IMF（2003）“*Direction of Trade Statistics Yearbook 2003*”

最初に、カンボジアについて見ていく。輸出面では、内戦終結前の1990年度時点ではASEAN諸国のシェアが圧倒的に大きかった（76.2％）。しかし、その後は、ASEANのシェアが減少すると同時に、それ以外の国・地域のシェアが増加したというのが大きな特徴となった。1995年にはEU向けの輸出が伸びたが、これは1993年にEUが対カン

<sup>26</sup> 本来は、貿易だけでなくFDIの側面からも比較・考察を試みて、外国との経済依存度を検証すべきであるが、両国の相手国・地域別FDIの時系列データ（IMF資料）は、カントリーリスクが影響しやすく、各年度とも大変ばらつきが多いため、今回の分析では有意な結論が導くことが困難であると判断し除外した。ただし、部分的であれ、随所でFDIからのアプローチも試みることがある。

<sup>27</sup> ここでは、EUは、ドイツ、フランス、ベネルクス3国、イタリア、スペイン、ポルトガル、英国、オーストリア、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、アイルランド、ギリシアの15カ国を指す。

<sup>28</sup> ここでは、中国には、香港・台湾・マカオは含まれない。

ボジア貿易関係を樹立し、GSP を付与したことが要因である。そして、上述したが、最近になると、巨大な市場を持つ米国が 1997 年にカンボジアに GSP を付与したのに加え、1999 年には BTA を締結したため、同国の対米繊維輸出が急増し、全輸出の約 6 割のシェアを誇ることとなった。その結果、1999 年に ASEAN に加盟したにもかかわらず、対 ASEAN 輸出は急減し、2002 年度時点では、米国・EU のみで全輸出の約 8 割を占めることとなったため、カンボジアの輸出の先進国依存体質が明らかになった。

輸入面では、1990 年度時点は ASEAN・EU への依存が強かったが、1995 年以降は ASEAN・中国・韓国及びその他（ここでは、その多くが香港である<sup>29</sup>と推測される）に依存するようになったのが大きな特徴である。カンボジアの輸入においては、その他を除外しても、東アジア地域のシェアが約 6 割以上を占めており、周辺地域との緊密化が図られている<sup>30</sup>と言えよう。

一方のラオスは、まず輸出面においては、2002 年度時点では、ASEAN・EU のシェアが大きい。1990 年と 95 年と比較すると、2002 年の ASEAN のシェアに関しては、水準自体は低くなっているが、それでも約 4 割近いシェアを誇っており、カンボジアに比べると、輸出面でははるかに ASEAN との緊密化が図られている。このことは、上述したが、電力輸出を通じて、ラオスのタイ経済への依存度が高くなっているのに加え、同じく隣国のベトナムのプレゼンスも大きく、2002 年度の輸出相手先第 2 位（約 16.9%）<sup>31</sup>となっていることから窺える。EU への輸出シェアが急増しているのは、これも上述したが、繊維縫製品において EU から GSP を付与されたことから、対 EU 向け繊維輸出が増加したことが大きな原因である。

輸入面では、ASEAN のシェアが増え続けている一方で、他国・地域が軒並み減少している<sup>32</sup>ことが窺える。ASEAN のシェア増大は、タイのプレゼンスの上昇が大きな原因である。ADB（2004）によれば、2002 年度の総輸入に占めるタイのシェアは約 60.7% であるとされている。また、ラオスは 1997 年に ASEAN に加盟して<sup>33</sup>、AFTA レベルで貿易自由化を進展させたことにより、貿易創出効果が輸入面に強く表れ、タイから低コストで消費財を中心に多く購入することが可能になったとも十分に考えられる。

---

<sup>29</sup> ADB（2004）によれば、2002 年度におけるカンボジアの輸入相手先として、第 2 位が香港となっており、全輸入の約 15.1% を占めている。

<sup>30</sup> 廣畑（2004）によれば、輸出主導産業である繊維縫製産業において、従業員 1000 人超の大企業 22 社のうち、おおよそ半分にあたる 11 社が中国、台湾、香港及びマカオの中華系資本となっており、FDI の側面においても東アジア地域への依存度の強さが窺える。

<sup>31</sup> ADB（2004）“Key Indicators”より算出

<sup>32</sup> 中国からの輸入シェアが低下しているが、この統計は、あくまでも formal sector に基づいており、かつ輸入統計を公表している企業の数値のみが反映しているため、informal sector を含んでいない。UFJ 総合研究所からのヒヤリングによれば、数値上では中国からの輸入は減少しているが、中国国境を経て密輸が頻繁に行われており、大量の中国製品がラオスに流入しているとのことである。

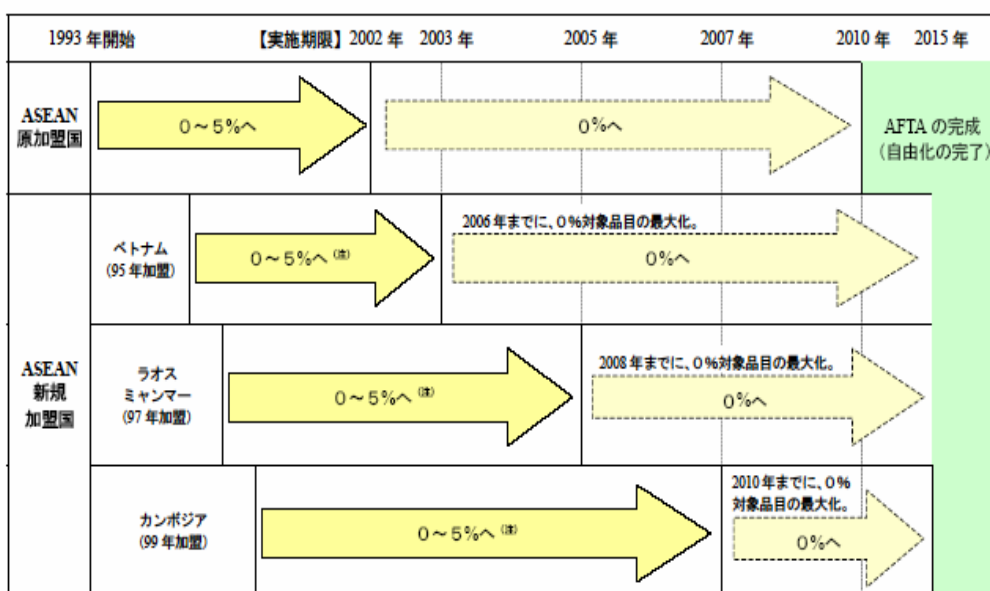
<sup>33</sup> 日本 ASEAN センターからのヒヤリングによれば、ラオスの ASEAN 加盟の大きな動機は域内の貿易・投資を活性化させることが勿論であるが、それ以上に、ASEAN の一員となることで国際会議での発言力を高めたり、メコン地域域内の国境上の安全を確保することなど、政治・安全保障の問題に重点を置いていたとのことである。これは、カンボジアの場合にも同じことが言える。

## 2 - 2 今後の対応課題

### ( 1 ) AFTA・WTO での自由化の国内構造問題

カンボジアもラオスもASEAN 加盟国の一員として、加盟以降、AFTAでの貿易自由化を進展させており、今後もそれが求められる。具体的には、AFTAを実現させるメカニズムであるCEPT ( Common Effective Preferential Tariff ; 共通有効特惠関税 )<sup>34</sup> スキームが開始されており、CEPTの最終関税率 ( 0 ~ 5 % ) 実現目標年は累次前倒しされ、新規加盟国では、ラオスが 2005 年<sup>35</sup>、カンボジアが 2007 年<sup>36</sup>となっている。さらに、2015 年までには、両国ともAFTAの完成に向けて、さらなる関税引下げが求められることとなる ( 図表 14 )。

図表 14 . AFTA による貿易自由化タイムフレーム  
( CEPT スキームによる域内関税引下げ )



出所：外務省 HP より抜粋

<sup>34</sup> CEPT の対象品目は、域内で生産された全ての工業製品と農産品とされている。それぞれ、適用品目リスト ( IL : Inclusion List、関税引き下げ対象品目 )、一時的除外品目リスト ( TEL : Temporary Exclusion List、関税引き下げの準備が整っていない品目 )、一般的除外品目リスト ( GEL : General Exclusion List、関税率の削減対象としない品目で、例えば防衛や学術的価値を含むものなどが挙げられる )、センシティブ品目リスト ( SL : Sensitive List、適用品目への移行を弾力的に扱う品目で、例えばコメなどの未加工農産物が挙げられる ) の 4 つのリストに分類される。このうち、CEPT スキームの下では、最終的には、TEL と SL は IL となることと決めている。

<sup>35</sup> World Bank ( 2004 ) “ Lao PDR Economic Monitor ” によると、ラオスの場合、2004 年時点で、関税引下げが執行された IL リストの品目が 2967 品目になっており、全 3551 品目のうち、約 83.6 % が関税を 5 % 以内に抑えていることになっている。2005 年度内に、IL リスト ( 3402 品目 ) のうち、あと 435 品目の関税を 0 ~ 5 % まで引き下げれば、目標を達成することになる。

<sup>36</sup> ASEAN 事務局資料によると、カンボジアの場合、2003 年時点で、関税引下げが執行された IL リストの品目が 238 品目になっており、全 6822 品目のうち、約 7.6 % しか関税が 5 % 以内に抑えられていない。

さらに、上述の通り、カンボジアは 2003 年にWTOにも加盟しており、このスキームでも貿易自由化を進めていかなければならない<sup>37</sup>し、ラオスも現在はWTO加盟交渉中であり、それを視野に入れた自由化政策を講じていかなければならない。

したがって、カンボジアもラオスも、AFTA・WTO の下で、関税引下げや非関税障壁撤廃（クォータ制撤廃やライセンス登録など）を中心として、貿易自由化を進展させつつ、経済成長を維持していくことが喫緊の課題となる。自由化を進めることで、両国とも消費財や原材料などの輸入品を低コストで調達でき、消費者余剰も生産者余剰も拡大することが期待できる。そして、貿易自由化によって市場拡大効果がもたらされると、輸出の増大にも貢献できる。

しかしながら、ASEAN 先発諸国やアジア NIEs に比べると、両国とも工業化や経済発展段階が劣位にあるのに加え、上述の通り、両国とも輸出主導産業が少なく、裾野産業の拡大にも限界があるため、貿易自由化によって国内産業が淘汰される恐れは十分に考えられる。また、貿易自由化は、貿易創出効果を通じた輸入量増大による関税収入増大が期待できるが、他方では、関税引下げによる関税収入減少やそれに伴う財政赤字の悪化というデメリットも考えられる。さらに、輸入量増大が輸出量増大を上回ると、貿易赤字の悪化も懸念される。

両国の場合、貿易自由化によるデメリットがかなり懸念され、それに対応するための課題が残され、それらは国内の構造問題への取組みに帰結する。まずは、関税引下げによる財政赤字の悪化が注目すべきことである。

図表 15 . カンボジア・ラオスの財政収支の推移（単位：対 GDP 比で％）

	カンボジア			ラオス		
	歳入	歳出	収支	歳入	歳出	収支
1997 年	9.6	13.8	-4.2	7.8	15.0	-7.2
1998 年	9.0	14.9	-5.9	9.8	22.7	-12.9
1999 年	10.0	13.9	-3.9	13.2	21.5	-8.3
2000 年	10.2	15.1	-4.9	13.2	20.7	-7.5
2001 年	10.5	17.3	-6.8	13.1	18.4	-5.3
2002 年	10.4	16.2	-5.8	11.1	19.0	-7.9
2003 年	10.3	15.4	-5.1	11.3	17.2	-5.9

出所：ADB(2004) “Key Indicators”

<sup>37</sup> カンボジアは WTO 加盟議定書に基づいて、農産品関税については、2009 年までに、平均関税率で現行の 62.8% から 29.96% に引き下げることになり、最高税率は 100% から 60% に圧縮される。非農産品については、同じく 2009 年までに、平均関税率は 34.58% から 18.24% に引き下げ、最高税率も 100% から 50% に半減される。サービス貿易でも、カンボジアは WTO による 155 のサービス分類中、60 を超える幅広い分野で開放を約束した。



図表 14 の通り、カンボジアもラオスも財政赤字が恒常化しており、両国とも、2003 年度時点の財政収支に占める GDP の割合が - 5.0% を超えている。課税体系に違いがあれども、廣畑 (2005) も小山 (2005) も、カンボジアとラオスはベトナムに比べて、法人・個人の所得が少なく、徴税能力が弱いのが根本的な原因であると指摘している。

また、両国とも、財政構造において関税への依存度が高いということも問題点である。カンボジアの場合は、2002 年度を除き、関税収入額が減少傾向にあるとともに、関税が歳入に占める割合が 20.0% を超える水準となっている。一方のラオスは、カンボジアに比べると、関税額水準自体は低く、歳入に占める割合も低いのだが、その割合が増加傾向にあることに注意すべきである。貿易自由化に伴う輸入量増大の効果が強まり、1999 ~ 2003 年にかけては関税収入額が増加した。しかし、今後は、AFTA でのさらなる関税引下げや WTO 加盟を考慮すると、関税率引下げの効果が輸入量増大の効果を上回ることが予測されるので、関税収入に強く依存できなくなり、ラオスにとっては関税の割合を低下させていくことが求められる。

図表 16 . 関税収入額と歳入に占める割合の推移

16 - 1 . カンボジア

16 - 2 . ラオス

	関税収入額 (単位:10 億リエル)	割合 (%)	関税収入額 (単位:10 億キップ)	割合 (%)
1999 年	415	31.5	135	8.0
2000 年	373	26.5	179	8.9
2001 年	364	23.9	240	10.3
2002 年	408	23.7	316	13.5
2003 年	375	22.1	380	13.5

出所:IMF(2004)“*Cambodia:Statistical Appendix*”及び IMF(2005)“*Lao PDR:Selected Issues and Statistical Appendix*”

以上のことから、財政赤字へ歯止めをかけながら、関税依存体質から脱却するために、両国とも財政構造改革が主要課題となる。

カンボジアに関しては、IMF (1999) は「中期経済財政政策枠組文書」の中で、歳入に関して<sup>38</sup>は、税法の完全実施、徴税能力の強化、付加価値税の増大、投資優遇措置の見直し、税外収入の国家予算への組み込みなどが必要であるとしており、歳入増加に向けた取組みが強化されている。中でも、1999 年に導入された付加価値税は、規模の大きい企業を課税対象としており、歳入強化としての貢献度は大きいと考えられている。しかしながら、廣畑 (2005) は、付加価値税について、外国企業の多くが課税対

<sup>38</sup> 参考までに、同文書の中での歳出に関する政策としては、軍事関連支出の削減、公務員給与の削減、そして社会開発と経済インフラ整備が盛り込まれている。

象者であることから、今後の同国への企業進出への影響を懸念している。したがって、財政動向と外国投資促進とのバランスを考慮した戦略が同国には求められる。

ラオスに関しては、関税収入減少に備えた補填戦略として、物品税<sup>39</sup>及び取引税が導入されている。鈴木（2002）によれば、この税は名称を変えた輸入関税に等しく、国内産業を保護する関税障壁としても機能し得るとされている。しかしながら、同時に、鈴木は、関税に代替する国内税を導入すると、製品の価格は低下せず、消費者に負担が転嫁されてしまうことより、関税引下げや非関税障壁撤廃を通じて域内貿易・投資の促進や市場の活性化を目的としているAFTAの有効性が失われると懸念している。それ故、貿易自由化の流れを損なうことなく、ラオスの場合でも財政構造改革が行われる必要性が高まってきている。IMF（2005）では、同国の歳入構造の脆弱性として、徴税に関する技術・能力不足と断片化された歳入管理の2つを挙げており、それらの解消とともに、付加価値税の導入が要求されている。しかしながら、小山（2005）は、徴税専門家の育成や制度の啓蒙・普及を行う必要があり、改革には相当な時間がかかると指摘している。

## （2）新規主導産業育成の可能性とその限界

今後の自由化の中で、財政構造改革に加えて、恒常的な貿易収支赤字に陥っている両国にとって、輸出の多角化と産業基盤の強化を志向した新規産業の育成も求められるのは当然である。しかしながら、いずれも長期的な課題であるのは間違いなく、現状として実現が可能であると思われるものについて議論を進める。

カンボジアの最大の課題は、WTO加盟に伴うクォータ制の撤廃と繊維縫製産業の行方である。再三述べた通り、同国は繊維縫製産業に強く依存した産業構造であったが、自由化に伴いクォータ制が撤廃されると、同産業における周辺諸国（中国、ベトナム、タイなど）との競合及び繊維縫製製品の輸出減少が考えられるのは当然である。そうになると、相対的にインフラが整備されている周辺諸国へFDIが多く流れるようになり<sup>40</sup>、カンボジアの投資減少も懸念されるようになる。したがって、繊維縫製産業を支える新たな主導産業を振興していくことが求められる。

UFJ総合研究所からのヒヤリング結果をはじめとして、多くの有識者の間では、第2次産業では、食品加工業、簡易組立業、地方・農村部地域での地場産業、第3次産業では、アンコール遺跡をはじめとした観光業の振興、都市部における小規模ビジネスの育成などが産業振興上の有力産業として挙げられている。いずれも、同国の有力資

<sup>39</sup> IMF（2005）によれば、物品税が歳入に占める割合は2003年度において約12.5%となっており、図表16の輸入税の割合と合計すると約26.0%となり、同年のカンボジアの水準を超えることになる。

<sup>40</sup> 参考までに、日本ASEANセンターからのヒヤリングによれば、確かにクォータ制撤廃に伴い、カンボジアから撤退を検討している外国企業が生じてきているが、某マレーシア系資本などでは、同国へ進出以降、かなりの年数を経ており、ある程度の内部化が進展しているため、撤退は考えていないとしている企業もある。

源が活かされたものであり、しかも同国は若手世代の人口に恵まれている（図表 17）ため、余剰労働力の吸収という観点からも、産業振興は十分に有意義である。特に観光業に関しては、廣田（2003）は、環境保全などが配慮された適切な観光開発が行われれば、観光業は高い評価が得られるとしており、その上で、外貨獲得効果、雇用創出効果、地域開発効果、観光ノウハウの移転効果などのメリットを挙げている。カンボジアの場合もこれらが十分に活かされると考えられる。<sup>41</sup>しかし、どの産業の場合でも、重点的な法制度整備やインフラ整備をはじめとした政府や外国援助<sup>42</sup>による産業育成のための取組みには時間が要し、長期的課題であることは間違いない。

図表 17 . ASEAN + 3 の人口関連データ

	平均人口増加率 (%) (1975～2002年)	15歳未満の人口比 (%) (2002年度時点)	総人口 (100万人) (2002年度時点)
日本	0.5	14.3	127.5
シンガポール	2.3	21.1	4.2
韓国	1.1	20.3	47.4
ブルネイ	2.9	30.6	0.3
マレーシア	2.5	33.2	24.0
タイ	1.5	25.6	62.2
フィリピン	2.3	36.6	78.6
中国	1.2	23.7	1249.9
インドネシア	1.8	29.9	217.1
ベトナム	1.9	31.7	80.3
ミャンマー	1.8	32.3	48.9
カンボジア	2.5	41.9	13.8
ラオス	2.2	42.0	5.5

出所：UNDP（2004）“*Human Development Report 2004*”

一方、ラオスについては、カンボジアのように1つだけでなく、上述した通り、電力産業、木材産業、繊維縫製産業の3つの産業が輸出主導産業となっている。この点で考えると、この3産業が共にバランスよく発展すれば、今後の経済成長の維持にも貢献できると考えられる。しかしながら、同国の繊維縫製産業も、WTOにいずれ加盟

<sup>41</sup> カンボジアの観光業が持つインパクトについては、本稿5ページを参照のこと。

<sup>42</sup> JICAカンボジアオフィスからのヒヤリングによれば、語学能力そのものが観光ビジネスに直結するため、語学（日本語・英語など）教育の重要性が指摘されており、日本政府はそれを含めた人材育成支援に注力してきているとのことである。

すれば、従来採用してきた EU からの GSP が適用できなくなる可能性が高く、周辺諸国との競争が懸念される。また、電力と木材についても、上述したとおり、天然資源の持続性に問題があるため、さらなる輸出拡大は困難であるとされている。したがって、同国の場合も、成長を支える新たな主導産業を模索していくことが必要となる。

小山（2005）によれば、カンボジアと同様に、ラオスの観光業も外貨獲得に安定的に貢献しており<sup>43</sup>、同国の豊かな自然環境や観光資源<sup>44</sup>を活かしながら、民間資本によって観光サービスの質を高めていくと、さらなる成長が期待できるとされている。また、関連サービス産業を加えると、労働集約産業のため、地域経済の活性化に大きなインパクトを与えらることも考えられている。しかしながら、他の東アジア諸国と比較しても同国の人口はきわめて少なく（図表 17）、観光業が労働集約産業であるという点から、規模の経済が活かされず、同国の観光業は外国との競争力には限界があるとも考えられる。しかも、小国でかつ内陸国である同国にとっては、FDI誘致による工業化を進めて、先進国の市場経済体制に速やかに移行することは難しいので、上述したような土地集約産業を活かしたアグロインダストリーの育成を図ることや、外資に依存しない軽工業（ハンディクラフトなど）を中心とした民間の中小企業振興を促進するという政策も重視されるべきである。

## おわりに

今回の一連の研究では、共に ASEAN 新規加盟国で経済発展段階が劣位にあるカンボジアとラオスを対象としたが、貿易・投資及び産業政策に焦点を絞ってみても、類似する点もありながら、あらゆる点において制度・条件に相違が見られたのは大変興味深く思われる。両国とも、ASEAN や国際社会との共生を目指しながらも、市場経済化・自由化の流れが不可避の中で、持続的な経済発展を遂行していくことが求められるのだが、貿易・投資以外でも、依然として障壁となる課題が山積しているのが現状である。したがって、両国に関して研究する余地は非常に大きい。

しかしながら、両国に関する先行研究は、最近になって若干増えてきたものの、依然として少なく、情報不足にならざるを得ない。今回の研究でも、それを補完するために、現地情報や有識者からのヒヤリングを試みたが、少ない情報の中でいかに独自性を出していくかが大きな課題であった。今後においても、可能な限り現地へ赴き、日本国内では入手できない情報を入手していくことが不可欠となるであろう。

---

<sup>43</sup> 西澤信善 + 古川久継 + 木内行雄（2003）によれば、1999 年度時点での観光業の外貨収入は 97.3 百万ドルである。これは電力業に次ぎ第 2 位の水準であり、1996 年時点と比較すると倍額以上となっておりことから、観光業の貢献度の強さが窺える。

<sup>44</sup> ラオスの主要な観光資源としては、古都ルアンパバーンの仏教寺院群、ジャール平原の石壺遺跡群、南部チャンパーサク県のクメール寺院ワットプーなどがある。

## 参考文献・情報

### 1. 日本語

- ・ 青木健『AFTA ASEAN 経済統合の実状と展望』ジェトロ、2001年
- ・ ASEAN 事務局 + 国際機関日本 ASEAN センター〔編〕『ASEAN への投資 2004 年版』国際機関日本 ASEAN センター、2004年
- ・ 天川直子〔編〕『カンボジアの復興・開発』アジア経済研究所、2001年
- ・ 天川直子〔編〕『カンボジア新時代』アジア経済研究所、2004年
- ・ 荒井利明『ASEAN と日本』日中出版、2003年
- ・ 小山昌久「第1章 メコン流域国の市場経済体制移行」「第3章 ラオス」(日本政策投資銀行メコン経済研究会〔編著〕『メコン流域国の経済発展戦略』日本評論社、2005年)
- ・ カンボジア開発評議会 + 国際機関日本 ASEAN センター〔編〕『カンボジアへの投資(州別データ)』国際機関日本 ASEAN センター、2005年
- ・ カンボジア開発評議会 + カンボジア投資委員会 + 国際機関日本 ASEAN センター〔編〕『カンボジア投資ガイド』国際機関日本 ASEAN センター、2001年
- ・ 北原淳 + 西澤信善〔編著〕『アジア経済論』ミネルヴァ書房、2004年
- ・ 木原隆司「内戦の開発経済学とカンボジア」(財務省財務総合政策研究所〔編〕『PRI Discussion Paper Series No.04A-10』財務省、2004年)
- ・ 国際機関日本 ASEAN センター『日本と ASEAN の経済関係強化を目指して 日本 ASEAN 交流年 2003 特集号』国際機関日本 ASEAN センター、2004年
- ・ 国際機関日本 ASEAN センター〔編〕『ラオス投資ガイド』国際機関日本 ASEAN センター、2005年
- ・ JICA『カンボジア国別援助研究会報告書』国際協力総合研究所、2002年
- ・ 鈴木基義「国際経済統合とラオス」(財団法人国際金融情報センター『ラオス・カンボジアの経済の現状と経済協力』財務省、2002年)
- ・ 世界銀行〔編〕『戦乱下の開発政策』シュプリンガー・フェアラーク、2004年
- ・ 世界銀行〔編〕『東アジアの統合 成長を共有するための貿易政策課題』シュプリンガー・フェアラーク、2004年
- ・ 辻忠博「後発開発途上国(LLDC)に対する直接投資と立地要因に関する一考察:カンボジアの事例を中心に」(日本貿易学会第45回全国大会報告要旨、2005年)
- ・ 堂本健二「ラオスのマクロ経済と財政動向」(財団法人国際金融情報センター『ラオス・カンボジアの経済の現状と経済協力』財務省、2002年)
- ・ 堂本健二「ラオス経済の移行過程と国際化」(滋賀大学経済学部〔編〕『滋賀大学経済学部研究叢書第33号』滋賀大学経済学部、2000年)
- ・ 長須政司「カンボジアの開発と支援のあり方」(財団法人海外投融資情報財団『ASEAN 新規加盟国の経済持続可能性と経済支援』財務省、2004年)

- ・ 成田康郎「新規加盟国の現状と今後」(伊藤隆敏 + 財務省財務総合政策研究所〔編著〕『ASEANの経済発展と日本』日本評論社、2004年)
- ・ 西澤信善 + 古川久継 + 木内行雄〔編〕『ラオスの開発と国際協力』めこん、2003年
- ・ 西澤信善「ラオスの開発と支援のあり方」(財団法人海外投融資情報財団『ASEAN 新規加盟国の経済持続可能性と経済支援』財務省、2004年)
- ・ 原洋之介「ラオス・カンボジア経済の現状と課題」(財団法人国際金融情報センター『ラオス・カンボジアの経済の現状と経済協力』財務省、2002年)
- ・ 廣田政一 + 寺崎克志『国際経済開発論』学文社、2003年
- ・ 廣畑伸雄「カンボジアのマクロ経済動向」(財団法人国際金融情報センター『ラオス・カンボジアの経済の現状と経済協力』財務省、2002年)
- ・ 廣畑伸雄『カンボジア経済入門』日本評論社、2004年
- ・ 廣畑伸雄「第2章 カンボジア」(日本政策投資銀行メコン経済研究会〔編著〕『メコン流域国の経済発展戦略』日本評論社、2005年)
- ・ 渡辺利夫〔編〕『日本の東アジア戦略』東洋経済新報社、2005年

## 2. 英語

- ・ ADB (2001) “ *Poverty Reduction Partnership Agreement between Lao PDR and the Asian Development Bank* ”, Manila,
- ・ ADB (2003) “ *ADB : Assisted GMS Projects 2003* ”, Manila,
- ・ ADB (2004) “ *Key Indicators 2004* ”, Manila,
- ・ ADB (2005) “ *Cambodia : Country Strategy and Program* ”, Phnom Penh,
- ・ ADB (2005) “ *Lao PDR : Country Strategy and Program* ”, Vientiane,
- ・ C,Paul and A.Hoeffler (2002) “ *Aid Allocation and Poverty Reduction* ”, European Economic Review,
- ・ D,David. and A.Kraay (2001) “ *Trade, Growth, and Poverty* ”, IMF
- ・ E,Stephen. and M.A.Sumlinski (2001) “ *Trends in Private Investment in Developing Countries* ”, International Finance Corporation,
- ・ IMF(1999) “ *Enhanced Structural Adjustment Facility: Medium-Term Economic and Financial Policy Framework Paper* ”, Washington D.C.,
- ・ IMF(2003) “ *Cambodia: Selected Issues and Statistical Appendix* ”, Washington D.C.,
- ・ IMF(2004) “ *Cambodia: Selected Issues and Statistical Appendix* ”, Washington D.C.,
- ・ IMF(2005) “ *Lao PDR: Selected Issues and Statistical Appendix* ”, Washington D.C.,
- ・ Leung,S, V.T.Thanh and K.Reat (2004) “ *Integration and transition - Vietnam, Cambodia and Lao PDR* ”, Washington D.C., IMF
- ・ Low,L. (2004) “ *ASEAN Economic Cooperation and Challenges* ”, ISEAS,
- ・ Thoraxy, H. (2003) “ *Camnodia's Investment Potential ~ Challenges and Prospects* ”

- ～ ”, Japan International Cooperation Agency,
- ・ UNDP ( 2004 ) “ *Human Development Report 2004* ”
- ・ World Bank ( 2004 ) “ *Global Development Finance 2004* ”, Washington D.C.,
- ・ World Bank ( 2004 ) “ *Lao PDR Economic Monitor* ”, Vientiane,
- ・ World Bank( 2004 )“ *Lao People’s Democratic Republic and The World Bank Group* ”, Vientiane,
- ・ World Bank ( 2004 ) “ *World Development Report 2004* ”, Washington D.C.,
- ・ World Bank( 2004 )“ *World Bank Group in Cambodia ~ Working for A Cambodia Free of Poverty ~* ”, Phnom Penh

### 3 . URL

- ・ ASEAN事務局 : <http://www.aseansec.org/home.htm>
- ・ 外務省 : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- ・ カンボジア開発評議会 : <http://www.cambodiainvestment.gov.kh/>
- ・ カンボジア商業省 : <http://www.moc.gov.kh/>
- ・ 国際機関日本ASEANセンター : <http://www.asean.or.jp/>
- ・ ラオス貿易促進センター : <http://www.laotrade.gov.la/>
- ・ ラオス商業省 : <http://www.mot.gov.vn/laowebiste/default.asp>
- ・ ラオス首相府国内・海外投資局 : [http://www.invest.laopdr.org/japanese\\_index.htm](http://www.invest.laopdr.org/japanese_index.htm)

### 4 . ヒヤリング先 ( 2005 年 7 月末現在 )

- ・ IMF プノンペン事務所 ( 2004 年 9 月 )
  - ・ ADB プノンペン事務所 ( 2004 年 9 月 )
  - ・ 株式会社 UFJ 総合研究所 ( 2005 年 6 月 )
  - ・ 国際機関日本 ASEAN センター ( 2005 年 6 月 )
  - ・ JICA カンボジアオフィス ( 2004 年 9 月 )
- ( 同年 8 月 ~ 9 月に再度カンボジア・プノンペンを訪問し、各種政策アクターにヒヤリング実施予定 )

以上